



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日 東

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 西室 泰三
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役(氏名) 市倉 昇 (TEL) (03) 3504 - 9708
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)
 (1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	7,035,001	1.0	473,378	8.8	213,344	1.7
27年3月期中間期	7,105,663	5.7	518,784	1.8	217,129	1.2
(注) 包括利益 28年3月期中間期	484,088百万円()		27年3月期中間期		720,094百万円(293.7%)	

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	47.41	
27年3月期中間期	48.25	

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 (注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	295,658,127	14,769,441	5.0
27年3月期	295,849,794	15,301,561	5.2
(参考) 自己資本 28年3月期中間期	14,764,610百万円		27年3月期 15,298,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		334.00	334.00
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 (注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,210,000	0.3	860,000	22.9	370,000	23.3	85.20

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 (注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	4,500,000,000株	27年3月期	4,500,000,000株
期末自己株式数	28年3月期中間期	株	27年3月期	株
期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	4,500,000,000株	27年3月期中間期	4,500,000,000株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	259,095	37.3	221,759	64.2	222,733	63.8	214,734	52.8
27年3月期中間期	188,670	8.2	135,047	1.6	135,968	1.5	140,573	2.4
	1株当たり 中間純利益							
							円 銭	
28年3月期中間期							47.72	
27年3月期中間期							31.24	

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期中間期	9,189,653		8,909,091		96.9	
27年3月期	9,107,178		8,744,456		96.0	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 8,909,091百万円 27年3月期 8,744,456百万円

中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、自己株式の取得について、平成27年10月19日開催の取締役会において、取得株式の総数2,250,000,000株及び取得価額の総額730,964,638,025円をそれぞれ上限とし、平成27年11月5日から平成28年3月31日までの間に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により買付けの委託を行うことを決議しております。

「3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)」において基準となる株式数の計算にあたっては、取得する自己株式数(当社株式の売出しに係る売出価格等を踏まえて仮定しております。)を考慮しておりますが、実際に取得する自己株式数は変動する可能性があります。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. 中間財務諸表	14
(1) 中間貸借対照表	14
(2) 中間損益計算書	16
(3) 中間株主資本等変動計算書	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、企業収益の改善など、緩やかな回復基調が続く中、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。雇用・所得環境の改善傾向にある中、消費者マインドの持ち直しには足踏みがみられます。

また、世界経済は、先進国を中心とした緩やかな成長が続いておりますが、中国の景気減速をきっかけとした新興国経済の成長鈍化が懸念されております。

金融資本市場では、わが国の10年国債利回りは、海外長期金利等の影響を受け、平成27年6月中旬には0.5%台半ばまで上昇したものの、その後は低下傾向が続き、平成27年9月下旬には、0.3%台前半まで低下しました。

日経平均株価は、国内景気や企業業績の改善期待から上昇基調が継続し、平成27年6月下旬には21,000円近くまで上昇したものの、8月中旬以降は中国の景気減速などを背景とした世界的な株価下落の影響を受け大幅に反落し、9月下旬には17,000円台を中心に推移しました。

このような事業環境にあって、当中間連結会計期間の連結業績は、経常収益7,035,001百万円、経常利益473,378百万円、固定資産売却等による特別利益、保険業法の価格変動準備金繰入等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益213,344百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして「国際物流事業」を新設しております。

(郵便・物流事業セグメント)

当中間連結会計期間の郵便・物流事業におきましては、eコマース市場の拡大と中小口営業活動の強化によりゆうパックの取扱物数が増加したほか、中国宛でのEMS・国際小包など国際郵便が増加しました。そのほか、スマートレター等の新サービス拡充などに取り組んだことにより、経常収益は886,304百万円となりました。

一方、経常費用はゆうパックやEMSなどの取扱物数増の中、人件費単価の上昇等の増加要因があったものの、集配業務の生産性の向上等の取り組みにより918,948百万円となり、経常損失は32,643百万円となりました。

なお、日本郵便の当中間連結会計期間における郵便・物流事業の営業収益は868,174百万円、営業損失は46,365百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の総取扱物数は郵便物が77億4,387万通(前年同期比0.4%増)、ゆうメールが16億8,043万個(前年同期比5.6%増)、ゆうパックが2億4,747万個(前年同期比7.7%増)となりました。

(国際物流事業セグメント)

当社グループの国際物流事業は、Toll Holdings Limited(以下「トール社」)及び同社傘下の子会社が担っており、平成27年7月からのトール社の損益を当社グループの連結業績に反映しております。

トール社は、豪州を中心に強固な事業基盤を有し、アジア太平洋地域におけるフォワーディング及びコントラクト物流(3PL)を展開する国際物流会社であり、当社グループでは、トール社を国際物流事業のプラットフォームと位置付け、同社の事業経験や実績を最大限活用することにより、国際物流事業を当社グループの成長の柱として展開してまいります。

当中間連結会計期間の国際物流事業におきましては、豪州経済が厳しい状況にある中で、経常収益は191,612百万円、経常利益は6,795百万円を確保しております。

なお、日本郵便の当中間連結会計期間における国際物流事業の営業収益は191,471百万円、営業利益は8,061百万円となりました。

(金融窓口事業セグメント)

当中間連結会計期間の金融窓口事業におきましては、ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険と連携した営業施策の展開による金融受託手数料の増加や、物販事業におけるカタログ販売の増加、不動産事業の展開による収益の増加や、がん保険取扱局の拡大などによる提携金融サービスの拡充もあり、経常収益は676,350百万円となりました。

一方、経常費用は、給与手当の増加、法定福利費の料率上昇等による人件費増、物販事業や不動産事業の収益増加に伴う費用増などにより652,956百万円となり、経常利益は23,393百万円となりました。

なお、日本郵便の当中間連結会計期間における金融窓口事業の営業収益は666,324百万円、営業利益は21,684百万円となりました。

(銀行業セグメント)

当中間連結会計期間の銀行業におきましては、貯金残高は177,131,058百万円となりました。経常収益は、歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下で資金利益が減少したことなどから、987,184百万円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に881,872百万円となりました。また、役務取引等収益は63,127百万円となりました。

一方、経常費用は、預金保険料率の引下げの影響等により、735,459百万円となりました。このうち、資金調達費用は187,003百万円、営業経費は530,592百万円となりました。

以上の結果、経常利益は251,724百万円となりました。

(生命保険業セグメント)

当中間連結会計期間の生命保険業におきましては、個人保険117万1千件、金額3,522,466百万円、個人年金保険3万7千件、金額133,030百万円の新契約を獲得しました。

経常収益は、4,881,336百万円となりました。このうち、保険料等収入は2,746,776百万円、資産運用収益は688,854百万円となりました。

一方、経常費用は、4,662,549百万円となりました。このうち、保険金等支払金は4,349,885百万円、責任準備金等繰入額は182百万円、資産運用費用は4,263百万円となりました。

以上の結果、経常利益は218,787百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比191,667百万円減の295,658,127百万円となりました。

主な要因は、現金預け金5,675,930百万円の増、のれん462,704百万円の増、銀行業及び生命保険業における金銭の信託262,122百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券6,513,582百万円の減によるものです。

負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比340,452百万円増の280,888,685百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金211,521百万円の増並びに銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金2,238,415百万円の増の一方、生命保険業における責任準備金1,412,887百万円の減によるものです。

純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比532,119百万円減の14,769,441百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金163,367百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金653,346百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日に公表した「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,406,491	42,082,422
コールローン	2,406,954	2,507,200
債券貸借取引支払保証金	11,094,941	11,114,698
買入金銭債権	571,100	532,180
商品有価証券	104	173
金銭の信託	4,926,581	5,188,704
有価証券	222,593,945	216,080,362
貸出金	12,761,331	12,057,451
外国為替	49,332	16,118
その他資産	1,296,577	1,511,435
有形固定資産	2,790,296	3,007,581
無形固定資産	303,854	797,191
退職給付に係る資産	10,653	10,449
繰延税金資産	547,743	664,217
支払承諾見返	95,000	95,000
貸倒引当金	5,113	7,059
資産の部合計	295,849,794	295,658,127
負債の部		
貯金	175,697,196	175,908,718
コールマネー		46,267
保険契約準備金	77,905,677	76,420,197
支払備金	718,156	687,233
責任準備金	75,112,601	73,699,714
契約者配当準備金	2,074,919	2,033,249
債券貸借取引受入担保金	17,228,691	19,467,106
外国為替	266	346
その他負債	5,091,074	4,449,242
賞与引当金	93,528	126,197
退職給付に係る負債	2,269,094	2,284,198
特別法上の準備金	712,167	742,556
価格変動準備金	712,167	742,556
繰延税金負債	1,455,537	1,348,854
支払承諾	95,000	95,000
負債の部合計	280,548,232	280,888,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	3,149,937	3,313,304
株主資本合計	11,153,793	11,317,160
その他有価証券評価差額金	4,389,261	3,735,914
繰延ヘッジ損益	666,430	612,381
為替換算調整勘定	160	76,122
退職給付に係る調整累計額	422,048	400,040
その他の包括利益累計額合計	4,145,039	3,447,450
非支配株主持分	2,728	4,830
純資産の部合計	15,301,561	14,769,441
負債及び純資産の部合計	295,849,794	295,658,127

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	7,105,663	7,035,001
郵便事業収益	810,835	1,037,756
銀行事業収益	1,030,432	986,491
生命保険事業収益	5,171,654	4,881,287
その他経常収益	92,740	129,465
経常費用	6,586,878	6,561,622
業務費	5,364,447	5,235,415
人件費	1,127,894	1,221,279
減価償却費	88,515	99,941
その他経常費用	6,021	4,985
経常利益	518,784	473,378
特別利益	6,681	5,227
固定資産処分益	3,643	819
負ののれん発生益	2,667	849
移転補償金	348	490
受取補償金	-	20
事業譲渡益	-	2,315
その他の特別利益	22	731
特別損失	63,420	51,449
固定資産処分損	2,132	3,227
減損損失	5,088	4,572
特別法上の準備金繰入額	54,370	30,388
価格変動準備金繰入額	54,370	30,388
老朽化対策工事に係る損失	1,753	13,254
その他の特別損失	76	6
契約者配当準備金繰入額	135,423	119,559
税金等調整前中間純利益	326,622	307,596
法人税、住民税及び事業税	183,552	161,410
法人税等調整額	74,025	67,498
法人税等合計	109,526	93,912
中間純利益	217,095	213,683
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	33	339
親会社株主に帰属する中間純利益	217,129	213,344

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	217,095	213,683
その他の包括利益	502,998	697,771
その他有価証券評価差額金	573,808	653,348
繰延ヘッジ損益	56,292	54,048
為替換算調整勘定	51	76,461
退職給付に係る調整額	14,467	22,007
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
中間包括利益	720,094	484,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	720,128	484,245
非支配株主に係る中間包括利益	33	156

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559
会計方針の変更による累積的影響額			256,948	256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	10,714,611
当中間期変動額				
剰余金の配当			43,500	43,500
親会社株主に帰属する中間純利益			217,129	217,129
連結子会社と非連結子会社との合併による増加				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			173,629	173,629
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,884,384	10,888,240

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,750,463	596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による累積的影響額							256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750,463	596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当中間期変動額							
剰余金の配当							43,500
親会社株主に帰属する中間純利益							217,129
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	573,809	56,292	51	14,467	502,998	1,217	504,216
当中間期変動額合計	573,809	56,292	51	14,467	502,998	1,217	677,845
当中間期末残高	3,324,272	653,184	14	247,412	2,918,515	2,791	13,809,547

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	11,153,793
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	11,153,793
当中間期変動額				
剰余金の配当			50,100	50,100
親会社株主に帰属する中間純利益			213,344	213,344
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			122	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			163,367	163,367
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	3,313,304	11,317,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,389,261	666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当中間期変動額							
剰余金の配当							50,100
親会社株主に帰属する中間純利益							213,344
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	653,346	54,048	76,283	22,007	697,589	2,102	695,487
当中間期変動額合計	653,346	54,048	76,283	22,007	697,589	2,102	532,119
当中間期末残高	3,735,914	612,381	76,122	400,040	3,447,450	4,830	14,769,441

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	812,848		62,554	1,030,432	5,171,654	7,077,490	28,173	7,105,663
セグメント間の 内部経常収益	26,809		576,887	557	53	604,307	179,725	784,032
計	839,658		639,441	1,030,989	5,171,707	7,681,797	207,898	7,889,695
セグメント利益 又は損失()	48,042		14,008	273,033	263,501	502,501	135,937	638,438

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,517百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	859,301	191,612	85,501	986,491	4,881,287	7,004,194	29,085	7,033,280
セグメント間の 内部経常収益	27,003		590,849	692	48	618,594	255,762	874,356
計	886,304	191,612	676,350	987,184	4,881,336	7,622,789	284,848	7,907,637
セグメント利益 又は損失()	32,643	6,795	23,393	251,724	218,787	468,056	225,032	693,089

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,681,797	7,622,789
「その他」の区分の経常収益	207,898	284,848
セグメント間取引消去	784,032	874,356
調整額		1,721
中間連結損益計算書の経常収益	7,105,663	7,035,001

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	502,501	468,056
「その他」の区分の利益	135,937	225,032
セグメント間取引消去	119,653	211,983
調整額		7,727
中間連結損益計算書の経常利益	518,784	473,378

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額(6,141百万円)等によるものであります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下、「金融2社」)の株式の一部につき、以下のとおり売出しを実施しました。

1. 株式売却の理由

当社の保有する金融2社の株式については、郵政民営化法において、その全部を処分することを目指し、両社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分することとされており、また、政府が保有する当社株式がその発行済株式の総数に占める割合は、保有義務のある3分の1超の株式を除き、できる限り早期に減ずるものとされており、

更に、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法においては、政府は復興債の償還費用の財源を確保するため、当社株式について、当社の経営状況、収益の見通しその他の事情を勘案しつつ処分の在り方を検討し、その結果に基づいて、できる限り早期に処分することとされており、

上記の法律上の要請に加え、金融2社株式についても、金融2社の経営の自由度確保のため早期処分が必要であること、また、金融2社の株式価値を当社の株式価格に透明性を持って反映させることといった観点を総合的に勘案し、3社の上場は同時に行うことが最も望ましいと判断し、政府による当社株式の売出し・上場にあわせ、金融2社の株式も、同時に売出し・上場することとしたものであります。

なお、当社は、上場後の金融2社株式の売却について、前述の郵政民営化法の趣旨に沿って、金融2社の経営の自由度の拡大、グループの一体性や総合力の発揮等も視野に入れ、まずは、保有割合が50%程度となるまで、段階的に売却していく方針であります。

2. 売却の時期

平成27年11月4日

3. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

(1) 株式会社ゆうちょ銀行

事業内容: 銀行業

当社との取引内容: 郵政民営化法第122条に基づく交付金の当社への支払、ブランド価値使用料の当社への支払等

- (2) 株式会社かんぽ生命保険
事業内容：生命保険業
当社との取引内容：ブランド価値使用料の当社への支払等
- 4. 売却株式数、売却価額、売却による影響及び売却後の持分
 - (1) 株式会社ゆうちょ銀行
売却株式数：412,442,300株
売却価額：588,163百万円
売却による影響：本株式売却に伴い、第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が341,531百万円減少する見込みです。なお、当該影響額は、現時点での連結上の見込み額であり、売却簿価の確定等により変動する可能性があります。
売却後の持分：89.0%
 - (2) 株式会社かんぽ生命保険
売却株式数：66,000,000株
売却価額：142,801百万円
売却による影響：本株式売却に伴い、第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が15,143百万円減少する見込みです。なお、当該影響額は、現時点での連結上の見込み額であり、売却簿価の確定等により変動する可能性があります。
売却後の持分：89.0%

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

金融2社株式の売却手取金については、当社グループの当面の資金需要が手元資金の充当で足りることを考慮し、当社の資本効率の向上、政府が保有する当社株式の売却による復興財源確保への貢献及び郵政民営化の推進に資するため、自己株式の取得を行うこととしたものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
2,250,000,000株(上限)
- (3) 取得価額の総額
730,964,638,025円(上限)
- (4) 取得期間
平成27年11月5日から平成28年3月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,553	348,244
たな卸資産	511	426
前払費用	68	433
短期貸付金	42,200	43,000
未収入金	139,560	127,916
その他	2,916	7,297
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	462,804	527,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,784	33,098
工具、器具及び備品	3,323	2,854
土地	95,727	91,706
その他	2,167	24,211
有形固定資産合計	138,001	151,871
無形固定資産		
無形固定資産	9,010	9,593
投資その他の資産		
関係会社株式	8,502,299	8,502,299
破産更生債権等	89	75
長期前払費用	74	68
その他	139	3,666
貸倒引当金	89	75
投資損失引当金	5,152	5,152
投資その他の資産合計	8,497,360	8,500,881
固定資産合計	8,644,373	8,662,347
資産合計	9,107,178	9,189,653

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	52,626	24,145
未払費用	2,138	1,280
未払法人税等	107,444	67,698
未払消費税等	455	498
賞与引当金	1,670	2,191
ポイント引当金	516	499
その他	4,922	1,068
流動負債合計	169,775	97,382
固定負債		
退職給付引当金	167,507	158,526
公務災害補償引当金	21,609	21,153
その他	3,828	3,499
固定負債合計	192,946	183,179
負債合計	362,721	280,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	740,600	905,235
利益剰余金合計	740,600	905,235
株主資本合計	8,744,456	8,909,091
純資産合計	8,744,456	8,909,091
負債純資産合計	9,107,178	9,189,653

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	5,724	
ブランド価値使用料		6,676
関係会社受取配当金	119,517	209,245
受託業務収益	25,216	12,483
貯金旧勘定交付金	11,296	4,931
医業収益	11,986	11,160
宿泊事業収益	14,928	14,598
営業収益合計	188,670	259,095
営業費用		
受託業務費用	23,754	10,571
医業費用	15,007	13,878
宿泊事業費用	16,509	15,558
管理費	1,648	2,672
営業費用合計	53,622	37,336
営業利益	135,047	221,759
営業外収益		
受取賃貸料	1,254	1,259
その他	343	468
営業外収益合計	1,597	1,728
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	558	604
その他	115	149
営業外費用合計	675	753
経常利益	135,968	222,733
特別利益		
固定資産売却益	0	103
事業譲渡益		2,315
その他		623
特別利益合計	0	3,042
特別損失		
固定資産除却損	617	29
減損損失	1,573	3,849
老朽化対策工事負担金		13,804
その他		5
特別損失合計	2,190	17,689
税引前中間純利益	133,779	208,086
法人税、住民税及び事業税	6,794	6,647
法人税等合計	6,794	6,647
中間純利益	140,573	214,734

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更 による累積的影響額				62,609	62,609	62,609	62,609
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	652,918	652,918	8,656,774	8,656,774
当中間期変動額							
剰余金の配当				43,500	43,500	43,500	43,500
中間純利益				140,573	140,573	140,573	140,573
当中間期変動額合計				97,073	97,073	97,073	97,073
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	749,992	749,992	8,753,848	8,753,848

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600	8,744,456	8,744,456
会計方針の変更 による累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600	8,744,456	8,744,456
当中間期変動額								
剰余金の配当					50,100	50,100	50,100	50,100
中間純利益					214,734	214,734	214,734	214,734
当中間期変動額合計					164,634	164,634	164,634	164,634
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	905,235	905,235	8,909,091	8,909,091